

(様式第1号)

平成27年3月31日

陸前高田市議会議長 伊藤 明彦 殿

会派名 日本共産党陸前高田市議団
代表者名 団長 藤倉 泰治

藤倉

政務活動概要報告書

政務活動費に関する取扱要綱第6条第2項の規定により、平成26年度政務活動の状況について報告いたします。

記

1. 調査研究事業

(1) 地方議員セミナーへの参加

①事業名 地方議員セミナー「子ども・子育て支援新制度と自治体行政」

②事業内容 上記のセミナーに参加し研修

○日時 平成26年4月28日(月) 午前10時30分から午後5時30分

○場所 全国町村会館(東京都千代田区一番町25)

○主催 保育研究所

○調査者 団長 藤倉泰治

○行程 4月28日(月)

陸前高田発6:00発(車)⇒一関駅7:32発(新幹線)⇒東京駅10:08(地下鉄)⇒会場(全国町村会館) <都内泊>

4月29日(火)

東京駅発(新幹線)13:36⇒一関駅着16:10(車)⇒陸前高田着17:30

○研修日程

10:30 講義1 現行制度の概要、新制度までの経過と新制度の枠組み
逆井直紀(保育研究所常務理事)

11:15 講義2 子ども・子育て支援新制度の全体像
村山祐一(保育研究所所長・元帝京大教授)

13:30 講義3 利用者サイドからみた新制度
田村和之(広島大名誉教授)

14:30 講義4 市町村・地方議会の課題
杉山隆一(佛教大教授)

16:40 講義5 質問と交流

○調査研究内容

- ・平成27年度から始まる「子ども・子育て支援新制度」の概要の説明
- ・同時に意見交流で、現在の各市町村と保育現場において、その新制度の問題点や課題も知ることができた。全国各地の参加者との意見交換で議会や地域でも今後の取り組みも交流できた。

(2) 東日本大震災津波4年のつどいへの参加



- ①事業名 東日本大震災津波 4 年のつどい陸前高田
- ②事業内容 上記の集会に参加し研修
- 日 時 平成 27 年 3 月 1 日 (日)
- 会 場 陸前高田市営農センター 2 階研修室
- 主 催 東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議
- 集会次第
 - 13:30 オープニング 重倉太鼓
 - 13:50 主催者あいさつ
 - 14:00 記念講演「陸前高田市の復興状況と課題、そして希望ある未来へ」
講師 戸羽太陸前高田市長
 - 15:00 現地報告「被災地の今を語り合う」
伊東さん (商工会)
武蔵さん (建設業協会)
菅野さん (市民生部長・被災者支援室長)
安田さん (市社協)
 - 16:00 意見交流
 - 16:30 閉会

○調査研究内容

- ・県内からの参加者 230 名とともに、陸前高田市の状況及び今後のまちづくりの展望について戸羽市長の話を聞くことができた。
- ・新商店街形成、住宅再建、行政の支援、被災者支援など各方面の取り組みを学び、被災地・陸前高田市の地域での取り組みを改めて認識できた。

2. 研究研修事業

(1) 会派の視察研修を実施

- ①事業名 被災地・石巻市等への調査研究活動
- ②事業内容
- 日 時 平成 26 年 8 月 2 日 (土) ~ 3 日 (日)
- 視察先 石巻市、登米市
- 参加者 団長 藤倉泰治、副団長 大坪涼子、幹事長 伊勢純 以上 3 名
- 行 程 8 月 2 日 (土)
陸前高田市 9:00 発 (車) → 登米 IC → 石巻 IC → 石巻市 11:00 着
被災地・石巻市の現地調査 / 石巻市子どもセンターの見学
< 宮城県内泊 >
8 月 3 日 (日)
10:30 登米市着 「明治村・教育資料館」見学
11:30 登米市発 → 14:30 陸前高田着

○調査研修内容

1) 石巻市の現地調査

日本共産党三浦一敏県議、水沢富士江市議からの説明

- ・石巻市における被災者支援活動、復旧・復興のとりくみ、まちづくりの状況課題と今後の活動の説明をうけた。宮城県では、被災者医療費免除が2年前から打ち切りとなっていることや、住宅再建への独自の支援が無いことなど、岩手県との大きな違いを知った。
- ・防災集団移転事業では、市内の近くには高台の場所がなく、市街地からかなり離れた地区、おおくは水田地帯の中に造成される計画となっている状況から、コミュニティ形成や中心地との往来などが大きな課題となっているとの説明があった。本市の場合は比較的近くの高台になっていることを思い、被災地の違いを感じさせられた。

石巻市子どもセンターでの指導員の方からの説明

- ・平成26年1月にオープン。被災地の子どもたちの気軽に遊べるセンターsとして、また、空洞化する中心商店街の賑わいづくりのため計画され、設計デザインでは市内の子どもたちのアイデア、意見の聞き取り調査を行い、構造も木造かつ重層的な仕組みの建物となっていた。
- ・日中多くの子どもの利用。活動や運営と利用計画についても、「子ども会議」が設立され、そこを中心に活動されている。その前提に、「石巻市子どもセンター条例」として条例化されていた。
- ・被災地における子どもの活動を保障する場として貴重なセンターであると感じた。同時に、陸前高田市の子どものセンターの活動も進んでいることも知った。

2) 登米市での視察

登米市「明治村・教育資料館」

- ・気仙大工が明治の時期、登米市で建築に携わった洋風デザインも備わった小学校の建築物。重要文化財として当時の学校の様子も残しながら資料館として残されていた。

3. 広聴事業

①事業名 住宅再建・公営住宅等の懇談会

②事業内容

○日 時 平成26年4月20日(日) 19:00~20:50

○会 場 長部地区コミセン集会室

○主 催 日本共産党陸前高田市議団

○参加者 長部小及び長部保育所隣接仮設団地等の入居者 26名

○懇談会次第

19:00 開会、あいさつ 団長 藤倉泰治市議

19:10 議会報告、復興状況及び住宅再建支援・災害公営住宅入居等の説明
幹事長 伊勢 純市議

19:30 懇談、意見交換 司会 大坪涼子市議

20:50 閉会

○要望や意見など

- ・仮設住宅の住まいの不具合や要望、災害公営住宅の家賃の見方、高台移転の見通、陸前高田市の住宅再建の支援制度の内容や引越し移転費などについて要望や意見が多く出された。通院の場合の足の確保、や医療費免除の継続なども切実な声として要望をうけた。
- ・高台移転の場合、今泉地区では区画整理地域と防災集団移転地域の場合の不公平問題の是正を望む意見も出された。

4. 要請・陳情活動

(1) JR 東日本・国土交通省への中央要請行動に参加

- 事業名 6・18 中央要請行動
- 事業内容 上記の行動に参加し、以下の活動を行った。
- 日 時 平成 26 年 6 月 18 日 (水)
- 要請先 JR 東日本本社 (東京都新宿区)、国土交通大臣②
- 主 催 東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議
- 代表団 岩手県全体で 28 名参加、陸前高田から藤倉泰治、大坪涼子、伊勢純市議が参加

○行 程

6 : 30 陸前高田発 (車) →一関 7 : 59 発 (新幹線・中央線) →新宿到着
 11 : 00JR 東日本本社→地下鉄→永田駅→衆院第 2 議員会館→13 : 30 国土交通省→東京駅 15 : 36→一関駅 18 : 10 着 →車→19 : 30 陸前高田着

○要請先及び要請項目

- 1) 東日本旅客鉄道(株) 代表取締役社長 富田哲郎殿への要請
署名簿及び申し入れ書の提出

要請項目

- 1) JR 山田線は一日も早く復旧に取り組むこと
- 2) JR 大船渡線の早期復旧に取り組むこと。

2 月に提起された山側ルートによる事業費 400 億円の復旧案は、根拠が明確でなく、事実上早期復旧を棚上げするものであり撤回し、現行ルートでの早期復旧に取り組むこと・

被害の少なかった気仙沼―陸前矢作間の早期整備と運行の再開に取り組むこと。

- 2) 国土交通大臣への要請

署名簿の提出と太田大臣との面会し要請

要請項目

- 1) 鉄道復旧に伴う負担について、沿線自治体の実質的な負担がないようにすること。
- 2) 全線復旧に関する JR 東日本への指導・助言等を講ずること。

○要請行動

太田大臣に直接会って、陸前高田市の復興における JR 大船渡線復旧の重要性について、実情を訴え、要望した。

(2) 岩手、宮城、福島被災3県の政府交渉

- ①事業名 岩手、宮城、福島被災3県の政府交渉
- ②事業内容 上記の政府交渉に参加
- 日時 平成26年9月4日(木)
- 要請先 政府各省庁
- 主催 日本共産党東北ブロック事務所
- 参加者 3県26名の地方議員代表団。陸前高田市から藤倉泰治、大坪涼子、伊勢純3市議が参加
- 行程
6:15 陸前高田発(車) →一関7:59 発(新幹線) →10:16 東京駅着 →地下鉄 →永田駅 →衆院第2議員会館着 →各省庁交渉 →東京駅 17:56 発(新幹線) →20:10 一関駅着 →(車) →陸前高田着 21:30
- 要請行動
 - 11:00 復興庁交渉
 - 13:30 経済産業省、環境省
 - 14:30 農林水産省
 - 15:00 厚生労働省
 - 15:45 総務省、財務省、防衛省
 - 16:00 文部科学省
 - 16:30 内閣府
- 要請内容
平成28年度以降の復興財源の確保 / 自由に使える復興交付金の確保 / 区画整理地の起工承諾の基準緩和 / JR山田線、大船渡線の早期復旧 / 生活再建支援金の500万円への引き上げ / 災害援護資金貸付の返済免除枠の拡大、返済運用の改善 / 仮設店舗の使用期間の延期、解体費用補助 / 底引き網漁・巻き網漁の沿岸操業と二艘引きの禁止 / 被災者の医療費・介護保険料の一部負担の免除措置の継続実施 / 被災者見守り支援の強化 / 被災地の子どもの心のケア / 防災集団移転事業の土地買上げ収入の所得評価の見直し / 個人版私的整理ガイドラインの収入基準の緩和 / みちのくアラートでのオスプレイ参加中止 /

(3) 2・13 国会総行動

- ①事業名 **2・13 国会総行動**
- ②事業内容 上記の行動に参加し、以下の活動を行った。
- 日時 平成27年2月13日(金)
- 要請先 政府各省庁
- 主催 東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議
- 代表団 県民団体代表や地方議員など20名が参加
藤倉泰治、伊勢純両市議が参加
- 行程
6:15 陸前高田発(車) →一関7:59 発(新幹線) →10:16 東京駅着 →地下

鉄→永田駅→衆院第1議員会館着 各省庁交渉

東京駅 17:56 発 (新幹線) →20:10 一関駅着→(車) →陸前高田着 21:30

○要請行動

11:00 厚労省交渉「土地買い上げの所得認定問題」

12:10 国会前行動

13:30 内閣府、厚労省、復興庁への要請 (伊勢市議参加)

13:30 国土交通省への要請 (藤倉市議参加)

15:05 全体集会・まとめ

(A4)